



公益社団法人日本山岳ガイド協会

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町6番9号 丸藤ビル2階

TEL: 03-3358-9806 FAX: 03-3358-9780

e-mail: office@jfmga.com

令和2年6月19日

ガイド業務再開に向けての行政対応班からの報告

公益社団法人日本山岳ガイド協会
特別委員会コロナ対策プロジェクトチーム

6月18日午後3時より衆議院第一議員会館会議室において超党派「山の日」議員連盟第21回総会が開催されました。この会議は、「山の日」議連の国会議員の方々および関係省庁の担当官らが出席し行われるもので、今回は、議事1として「山の日」全国大会の延期について、議事2として「山をめぐる情勢と対応について」が議題となりました。公益社団法人日本山岳ガイド協会は、北アルプス山小屋協会とともに議事2において説明を行いました。ガイド協会からは、武川俊二理事長、山小屋協会からは山田直会長（横尾山荘）が出席し、それぞれの立場から現状の報告を行いました。

武川理事長は、まずガイド協会の活動として特別委員会内にコロナ対策PTを組成し、スポーツ庁からの要請を受ける前にガイド業界としていち早く業務再開に向けたガイドラインを順次発出したこと、およびガイドの現状把握として2回にわたってアンケートを実施し、約8割のガイドが「収入が途絶えた」という集計結果を得たことなどを報告いたしました。

またコロナ禍によるガイド事業の減衰への支援要望を厚生労働省はじめ一部省庁におこなったこと、持続化給付金の支援は、ガイド事業者にとって有効に機能したことについて政府へ謝意を評しました。合わせて先の国会を通過した補正予算によって実施される観光事業者に向けた需要喚起を目指す支援策「Go To キャンペーン」を、ぜひ零細事業者であるガイド業、山小屋をも対象として扱われるよう手立てを講じていただくようお願いいたしました。

会議終了後、武川理事長は、北アルプス山小屋協会山田会長と個別に会談をし、ガイド業務の本格的再開にあたっては、山小屋利用の可否が重要な要素となるため、感染機会をミニマムにする山小屋利用の手順・マナーを周知徹底し、より安全に、より快適に利用するガイドラインをガイド協会として作っていきたいことを伝え、賛同をいただきました。



(写真提供：務台俊介事務所)